

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月5日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 サンワドー
コード番号 7430 URL <http://www.sanwado.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年5月13日
有価証券報告書提出予定日 平成22年5月17日

(氏名) 中村 勝弘
(氏名) 渡邊 正志
配当支払開始予定日

TEL 017-782-3200
平成22年5月14日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	29,066	1.0	398	114.9	321	193.2	108	—
21年2月期	28,787	△3.4	185	△42.3	109	△61.7	△197	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	20.54	—	2.5	1.8	1.4
21年2月期	△37.40	—	△4.5	0.6	0.6

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 一百万円 21年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	17,566	4,361	24.8	826.11
21年2月期	18,000	4,244	23.6	804.00

(参考) 自己資本 22年2月期 4,361百万円 21年2月期 4,244百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	1,306	△157	△1,105	318
21年2月期	225	△135	△112	273

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	—	—	10.00	10.00	52	—	1.2
22年2月期	—	—	—	10.00	10.00	52	48.7	1.2
23年2月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00		40.6	

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,960	2.4	200	24.3	186	44.0	93	609.3	17.61
通期	29,600	1.8	430	7.8	380	18.2	130	19.9	24.62

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、16～20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 5,280,000株 21年2月期 5,280,000株
- ② 期末自己株式数 22年2月期 359株 21年2月期 359株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	27,127	0.7	278	127.1	246	165.3	65	—
21年2月期	26,935	△3.3	122	△46.1	93	△61.0	△207	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	12.44	—
21年2月期	△39.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年2月期	16,698		4,064		24.3		769.92	
21年2月期	17,114		3,990		23.3		755.91	

(参考) 自己資本 22年2月期 4,064百万円 21年2月期 3,990百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	13,970	1.9	182	53.8	167	51.7	83	—	15.72
通期	27,500	1.4	350	25.9	300	21.6	90	37.0	17.05

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度における国内経済は、10～12月の実質GDPが3期連続前年比プラスに転じ、また、2月の街角景気も3ヶ月連続改善するなど、2008年後半以降からの金融危機を起因とする景気低迷から抜け出す兆候が見られるものの、当社の営業基盤である青森県及び北海道においては年度を通して個人消費や設備投資の低迷が続いており、景気底離れの兆しが見えません。

このような環境の中、当社グループの店舗については、不採算店舗であった函館湯川店を平成21年8月20日をもって閉鎖する一方、ザ・サンワ弘前樋の口店を設備負担の軽減に努めながら改装し好調な食品部門を増設し売上を押し上げました。

また、商品については、好調な食品、業務スーパーの売上が伸長したことや「家計応援」お買い得品として3,000品目を選定し、エブリデー・ロープライス重点販売商品と位置づけ販売を強化したことが相俟って売上の増加につながりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は食品部門が前連結会計年度比17.5%増加し、その他部門（リビング、ペット&グリーン、DIY、家電、ブランド部門等）の減収をカバーし全体では、29,066百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。

営業利益は398百万円（同114.9%増）、経常利益は321百万円（同193.2%増）と増益になりました。これは、ホームセンター商材に比し粗利率の低い食品の販売を強化したことや「家計応援」お買い得品のロープライス戦略を展開したことから売上総利益が前連結会計年度比234百万円減少しましたが、人時生産性向上による人件費の節減と広告宣伝費の見直し等から販売費及び一般管理費を447百万円削減したことによるものであります。その結果、当期純利益は、たな卸資産評価損93百万円、減損損失17百万円等の特別損失124百万円がありましたが、108百万円（前連結会計年度は197百万円の純損失）の黒字を確保することができました。

部門別の売上の状況は次の通りであります。

1) 小売部門

①リビング

「家計応援」ロープライス戦略を展開したことから、生活に密着した日用雑貨の洗濯洗剤、仕上剤、食器洗剤他インフルエンザ予防用のマスク、キッチンタオル等は売上を伸ばしましたが、価格競争激化からティッシュペーパー、トイレットペーパー、紙おむつの紙製品とヘアケア商品が落ち込み日用雑貨全体では前年比売上が減少しました。

家庭用品はアルミ製ラップが売上を伸ばしましたが、PC収納、調理器具等の販売単価が価格競争から低下し家庭用品全体では前年比売上が減少しました。

インテリア用品はタオル、丸巻きカーペット、タイルカーペットが売上を伸ばしましたが、不要不急の買い控え傾向からテーブル、ソファ、コタツ関連商品が不振でインテリア全体では前年比売上が減少しました。

この結果、リビング部門の売上高は7,117百万円（前連結会計年度比2.2%減）となりました。

②ペット&グリーン

園芸用品は、梅雨時の長雨と冷夏の影響から園芸、店内園芸、グリーン、ガーデン資材等が不調でしたが、今冬の降雪が例年になく大雪だったことから除雪機、除雪用品、防寒長靴、防寒衣料の売上が伸び、園芸用品全体では前年比売上が微増しました。

ペットは、犬プレミアムフード、犬トイレ関連商品、猫砂トイレ、犬スナックガムが安定して伸張しましたが、観賞魚用品、犬ジャーキー、犬ドライフード等が落ち込みペット用品全体では前年比売上が減少しました。

この結果、ペット&グリーン部門の売上高は4,415百万円（同1.7%減）となりました。

③カー・レジャー

カー用品は、ETC、ナビゲーション、レーダー等が春先から好調に推移した他、今冬の大雪でスタッドレスタイヤ、エンジンスターターも売上を伸ばしました。

この結果、カー・レジャー部門の売上高は4,254百万円（同1.0%増）となりました。

④食品

食品は、7月にザ・サンワ樋の口店を改装し食品部門を増設したことや、「家計応援」ロープライス戦略が顧客層に浸透してきたことから、飲料、米、調味料、菓子等の売上が伸びた他、業務スーパーも売上が伸びました。

この結果、食品部門の売上高は5,845百万円（同17.5%増）となりました。

⑤DIY

大工用品は、景気の低迷による住宅着工件数の減少が続いていることから工具、木材、建築資材、住宅設備等住関連商品の売上が減少しました。

この結果、DIY部門の売上高は2,260百万円（同6.7%減）となりました。

⑥家電

家電は、地上デジタル対応液晶テレビが、また、生活防衛の内食傾向の強まりからレンジ、IHジャー等の調理家電が前年比売上を伸ばしましたが、大型家電量販店との競合が激しく、全体では前年比売上が減少しました。

この結果、家電部門の売上高は2,347百万円（同1.2%減）となりました。

⑦ブランド

ブランド商品は、個人消費の冷え込みが続いていることから、ヴィトン、グッチ、プラダ等ナショナルブランドの主力商品の売上が減少しました。この結果、ブランド部門の売上高は、1,596百万円（同12.6%減）となりました。

2) 卸売部門

主力の自動車部品は、建設業、運送業向けの売上が減少しましたが、新規取引先の開拓によりカーディーラ、一般企業、板金工場、タクシー向けが伸長しこの結果、卸売部門の売上高は473百万円（同7.5%増）となりました。

(次期の見通し)

国内経済の先行きは、デフレ傾向が続き、供給過剰感が継続しております。消費需要も低迷し、勤労者の賃金も増えにくい状況が長期化しております。地域経済においても同様で、個人消費や設備投資の回復が見込めず小売業界及びカー用品・パーツ卸売業界の市場環境は厳しいまま推移するものと予想されます。

このような状況の中で当社グループは、好調な食品部門強化のため既存店の改装、増床を実施し、売上の増加を図ってまいります。

また、売上総利益については、メーカー、ベンダーのトレードオフによる値入率の改善や輸入商材の開発を推し進める他、単品在庫管理システムを導入し不活動在庫を削減、ロスの発生を極力押えることで粗利率を改善し売上総利益を確保してまいります。

販売費及び一般管理費については、店舗別に「ワークスケジュール」を策定、業務作業の効率化を推進し、総労働時間を圧縮することで人時生産性を向上させ人件費の削減に努めるとともに、さらなる削減に努めてまいります。

以上によりまして、次期の連結業績予想は売上高29,600百万円、営業利益430百万円、経常利益380百万円、当期純利益130百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は17,566百万円（前連結会計年度末比433百万円の減少）となりました。主に在庫圧縮によるたな卸資産504百万円の減少によるものであります。負債は13,205百万円（前連結会計年度末比550百万円の減少）となりました。主に支払手形及び買掛金326百万円、課税所得の増加に伴い未払法人税等87百万円増加しましたが、償還による社債640百万円、返済による長期及び短期借入金389百万円の減少によるものであります。

純資産は4,361百万円（前連結会計年度末比116百万円の増加）となりました。主に配当金の支払52百万円ありましたが、当期純利益108百万円及び株価の値上がりに伴うその他有価証券評価差額金61百万円の増加によるものであります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、318百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,306百万円（前連結会計年度は225百万円の獲得）となりました。

これは主に、たな卸資産の減少410百万円、仕入債務の増加326百万円、税金等調整前当期純利益199百万円、減価償却費198百万円、たな卸資産評価損93百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、157百万円（前連結会計年度は135百万円の使用）となりました。

これは主に、保証金・敷金の回収による収入326百万円、有価証券及び投資有価証券の売却による収入114百万円ありましたが、投資有価証券の取得による支出431百万円、保証金・敷金の差入による支出106百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,105百万円（前連結会計年度は112百万円の使用）となりました。

これは主に、社債の純減649百万円、長・短借入金の純減389百万円、配当金の支払額52百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、つぎのとおりであります。

	平成19年2月 期 末	平成20年2月 期 末	平成21年2月 期 末	平成22年2月 期 末
自己資本比率（%）	22.8	24.1	23.6	24.8
時価ベースの自己資本比率 （%）	19.6	16.2	8.3	16.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（年）	756.5	—	44.6	6.9
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ（倍）	8.3	—	1.4	9.2

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

8. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

※平成20年2月期末におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率並びにインタレスト・ガバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つに位置づけ、将来の事業展開と経営基盤強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主資本利益率（ROE）、配当性向および本業の業績動向を総合的に勘案して、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金は新規出店や店舗の増改装などの設備資金に当て、今後とも企業体質の強化に努める所存であります。

当期の年間配当につきましては、基本配当10円00銭とすることを予定しております。なお、本件は平成22年5月13日開催予定の第38期定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当金は、当期と同額の1株当たり年間配当10円00銭の普通配当となる予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等において、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は次のとおりです。本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①地域経済と消費動向による影響について

当社グループの営業基盤である青森県・北海道における地域経済が浮上せず、個人消費の低迷が続いた場合は売上高の減少、商品価格の低下につながり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

②競合強化による影響について

取扱商品が競合する同業他社及び異業態他社との企業間競争がますます激化する中であって、他社が店舗の増設をもってさらなる競合関係を強めてきた場合、当社グループは既存店の整備、新業態・新商品の開発により販売力の強化に努めたとしても、業績に影響を受ける可能性があります。

③異常気象による影響について

気温、風雨、降雪等による異常気象が発生した場合、季節商品の需給バランスが崩れ業績に影響を受ける可能性があります。

④商品の需要見通しによる影響について

取扱商品のうち、季節性・流行性の高い商品、並びに鮮度を要求される商品は、需要動向によって商品価格、売上高が変化します。これらの商品については厳密な需要見通しのもとに、仕入・販売計画を立てておりますが、見通しを超える変化があった場合は、業績に影響を受ける可能性があります。

⑤金利水準の変化による影響について

当社グループにおける設備資金、運転資金の調達は、主に銀行借入と社債発行に依存しております。金利水準が上昇した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥輸入食品に係る風評被害の影響について

当社グループの取扱商品の中に、海外生産の加工食品があります。中国製冷凍食品の毒物混入事件の発生を機に、海外生産の冷凍食品の売上げに影響を受けました。輸入元と連携を密にして事故の発生防止に努めておりますが、風評による被害を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年5月18日提出)における「事業の内容(事業の系統図)」および「関連会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、明元素（明るく、元気で、素直に）を経営理念として掲げ、お客さまの暮らしに役立つ商品、サービスを、適品、適時、適価、適量、適所に提供することを基本に事業を遂行しております。当社グループは常にお客さまの多様化するニーズに応えることを第一とし、地域に密着した経営を目指してまいります。

主に、一般消費者をお客さまとする当社グループは、少子高齢化が進む社会動向や、景気の影響を受けやすい商品を取扱っていることから、常にお客さまのニーズに適ったマーケティング戦略を進めてまいります。さらに、店舗網の整備拡充を図り、新業態・新商品の開発を進め、収益力向上による財務体質の強化に努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営効率改善の経営指標の目標として、売上高総利益率24%、売上高経常利益率3%、総資産経常利益率（ROA）5%として設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの営業基盤である青森県・北海道の景気動向が、全体的には低迷状態が続くなかで、各業態の大型店・専門店の新設、増床が相次いでおり、競争の激化が進展しております。

このような経営環境の下にあって、収益力の強化、顧客満足度の向上（商品力、売場改善、接客対応等）および人材育成に重点的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の国内経済の見通しにつきましては、デフレ傾向が続き国内需要は低迷が予想されます。地域経済にあっても個人消費や設備投資の低迷が続いており、小売業界およびカー用品・パーツ卸売業界の市場環境はさらに厳しさが増すものと予測されます。

このような状況の中で、当社グループは中長期的な経営戦略に基づき、当面する課題に取り組んでまいります。

① 食品部門の強化、拡充

既存店を増床・改装し食品部門を強化します。好調部門である業務スーパーを含む食品売場の拡充を図り、安心・安全な商品をより安く提供してまいります。

② 既存店の強化

エリアスーパーバイザーの役割を明確にし、「お客さまに分かりやすい売場づくり」「地域のお客さまに喜ばれる商品の提供」「売場における接客の向上」等により、顧客満足度の向上を図ってまいります。

③ 粗利率改善の推進

「メーカー・ベンダーのトレードオフによる原価低減」「輸入商材の開発」「商品ロスの削減」等により、粗利率の向上を図ります。

④ 在庫の圧縮

単品在庫管理システムを導入し、店別商品別に最大在庫と発注点を定め、現在庫を確認しながら発注することで在庫の圧縮を図ります。

⑤ ローコストオペレーションの実現

店舗別に業務の「ワークスケジュール」を策定し、「ワークスケジュール」に基づいた作業を行うことで作業時間の無駄を省き、総労働時間を圧縮、人時生産性の向上を図ります。また、効率的な広告展開による広告宣伝費の削減、水道光熱費、賃料の見直し等、経費管理を徹底し管理費の削減を図りローコストオペレーションを実現してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所に提出し、開示いたしております「コーポレートガバナンスに関する報告書」に記載しておりますのでご参照下さい。

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

http://jds.jasdaq.co.jp/teki_ji

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 307,352	※1 340,944
受取手形及び売掛金	※3 295,029	※3 328,958
たな卸資産	4,803,247	—
商品及び製品	—	4,298,682
繰延税金資産	51,139	62,170
その他	140,139	141,343
貸倒引当金	△992	△1,119
流動資産合計	5,595,913	5,170,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 7,093,560	※1 7,108,886
減価償却累計額	△4,635,571	△4,810,436
建物及び構築物 (純額)	2,457,989	2,298,449
機械装置及び運搬具	95,304	93,787
減価償却累計額	△76,368	△79,875
機械装置及び運搬具 (純額)	18,935	13,912
土地	※1 5,462,490	※1 5,459,300
リース資産	—	36,571
減価償却累計額	—	△3,657
リース資産 (純額)	—	32,914
建設仮勘定	1,650	—
その他	279,081	283,165
減価償却累計額	△263,097	△269,381
その他 (純額)	15,983	13,783
有形固定資産合計	7,957,049	7,818,361
無形固定資産	22,439	23,718
投資その他の資産		
投資有価証券	492,334	884,450
繰延税金資産	92,210	83,563
敷金及び保証金	3,413,255	3,193,204
その他	439,341	403,727
貸倒引当金	△11,821	△11,092
投資その他の資産合計	4,425,320	4,553,853
固定資産合計	12,404,809	12,395,932
資産合計	18,000,723	17,566,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 2,857,183	※3 3,183,792
短期借入金	※1, ※2 2,040,000	※1, ※2 1,360,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,339,956	※1 2,905,696
1年内償還予定の社債	1,090,000	910,000
リース債務	—	7,054
未払法人税等	1,200	88,200
賞与引当金	29,290	29,605
役員賞与引当金	—	7,100
ポイント引当金	50,786	60,756
その他	※1 515,846	※1 535,884
流動負債合計	7,924,262	9,088,089
固定負債		
社債	1,600,000	1,140,000
長期借入金	※1 3,985,149	※1 2,709,753
リース債務	—	26,037
退職給付引当金	70,058	85,252
役員退職慰労引当金	70,980	72,870
その他	105,443	83,347
固定負債合計	5,831,631	4,117,260
負債合計	13,755,893	13,205,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,025	704,025
資本剰余金	747,805	747,805
利益剰余金	2,852,157	2,907,817
自己株式	△163	△163
株主資本合計	4,303,824	4,359,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△58,994	2,079
評価・換算差額等合計	△58,994	2,079
純資産合計	4,244,829	4,361,563
負債純資産合計	18,000,723	17,566,913

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	
売上高		28,787,316		29,066,291
売上原価	※1	22,383,398	※1	22,896,937
売上総利益		6,403,918		6,169,353
販売費及び一般管理費				
給料及び手当		2,355,538		2,167,493
広告宣伝費		490,135		399,002
不動産賃借料		1,052,190		1,019,217
賞与引当金繰入額		29,290		29,605
役員賞与引当金繰入額		—		7,100
役員退職慰労引当金繰入額		4,460		4,150
ポイント引当金繰入額		50,786		60,756
退職給付費用		8,803		23,516
その他		2,227,111		2,059,717
販売費及び一般管理費合計		6,218,315		5,770,559
営業利益		185,602		398,794
営業外収益				
受取利息		10,004		9,671
受取配当金		6,394		8,923
不動産賃貸料		32,491		29,489
カード会員獲得報奨金		26,341		—
発注システム使用料		16,773		20,283
その他		30,341		41,918
営業外収益合計		122,347		110,287
営業外費用				
支払利息		158,934		141,558
社債発行費償却		8,039		9,039
支払保証料		16,216		9,411
その他		15,101		27,598
営業外費用合計		198,292		187,607
経常利益		109,657		321,473
特別利益				
固定資産売却益	※2	11,838	※2	194
投資有価証券売却益		—		2,064
役員退職慰労引当金戻入額		1,190		—
貸倒引当金戻入額		761		62
特別利益合計		13,790		2,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 21	※3 128
固定資産除却損	※4 1,529	※4 9,049
投資有価証券評価損	191,336	1,613
投資有価証券売却損	—	36
ゴルフ会員権評価損	※5 879	※5 1,620
減損損失	※6 80,294	※6 17,780
たな卸資産評価損	—	93,842
特別損失合計	274,061	124,071
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△150,613	199,723
法人税、住民税及び事業税	51,702	107,461
法人税等調整額	△4,870	△16,194
法人税等合計	46,831	91,267
当期純利益又は当期純損失(△)	△197,444	108,456

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)		(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		704,025		704,025
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		704,025		704,025
資本剰余金				
前期末残高		747,805		747,805
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		747,805		747,805
利益剰余金				
前期末残高		3,102,399		2,852,157
当期変動額				
剰余金の配当		△52,797		△52,796
当期純利益又は当期純損失(△)		△197,444		108,456
当期変動額合計		△250,241		55,659
当期末残高		2,852,157		2,907,817
自己株式				
前期末残高		△128		△163
当期変動額				
自己株式の取得		△34		—
当期変動額合計		△34		—
当期末残高		△163		△163
株主資本合計				
前期末残高		4,554,100		4,303,824
当期変動額				
剰余金の配当		△52,797		△52,796
当期純利益又は当期純損失(△)		△197,444		108,456
自己株式の取得		△34		—
当期変動額合計		△250,276		55,659
当期末残高		4,303,824		4,359,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△56,644	△58,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,349	61,074
当期変動額合計	△2,349	61,074
当期末残高	△58,994	2,079
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△56,644	△58,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,349	61,074
当期変動額合計	△2,349	61,074
当期末残高	△58,994	2,079
純資産合計		
前期末残高	4,497,456	4,244,829
当期変動額		
剰余金の配当	△52,797	△52,796
当期純利益又は当期純損失(△)	△197,444	108,456
自己株式の取得	△34	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,349	61,074
当期変動額合計	△252,626	116,734
当期末残高	4,244,829	4,361,563

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△150,613		199,723
減価償却費		224,639		198,885
長期前払費用償却額		36,889		34,085
減損損失		80,294		17,780
貸倒引当金の増減額(△は減少)		1,617		△2,002
賞与引当金の増減額(△は減少)		90		315
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△5,650		7,100
ポイント引当金の増減額(△は減少)		7,359		9,969
退職給付引当金の増減額(△は減少)		231		15,193
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		1,470		1,890
たな卸資産評価損		—		93,842
保険差益		△1,813		△2,774
固定資産売却益		△11,838		—
固定資産除売却損		1,551		—
固定資産売却損益(△は益)		—		△65
固定資産除却損		—		9,049
受取利息及び受取配当金		△16,398		△18,595
支払利息		158,934		141,558
社債発行費償却		8,039		9,039
為替差損益(△は益)		1,849		△1,751
投資有価証券評価損益(△は益)		191,336		1,613
投資有価証券売却損益(△は益)		—		△2,027
会員権評価損		879		1,620
売上債権の増減額(△は増加)		17,667		△33,145
たな卸資産の増減額(△は増加)		205,193		410,721
仕入債務の増減額(△は減少)		△176,425		326,881
未払消費税等の増減額(△は減少)		△77,831		37,859
その他の資産の増減額(△は増加)		4,406		△3,797
その他の負債の増減額(△は減少)		△25,551		△11,058
その他		17,386		5,399
小計		493,715		1,447,308
利息及び配当金の受取額		13,181		16,479
利息の支払額		△161,179		△141,156
保険金の受取額		6,293		1,069
法人税等の支払額		△126,704		△38,562
法人税等の還付額		—		21,233
営業活動によるキャッシュ・フロー		225,305		1,306,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△185,875	△431,769
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	150	114,982
有形固定資産の取得による支出	△28,242	△45,542
有形固定資産の売却による収入	45,759	5,288
無形固定資産の取得による支出	—	△6,476
定期預金の預入による支出	△36,507	△26,879
定期預金の払戻による収入	26,490	38,010
貸付金の回収による収入	600	400
敷金及び保証金の差入による支出	△106,192	△106,329
敷金及び保証金の回収による収入	240,050	326,380
出資金の回収による収入	13,590	100
保険積立金の積立による支出	△105,758	△5,758
その他の支出	△1,037	△20,086
その他の収入	1,050	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,922	△157,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,770,000	1,910,000
短期借入金の返済による支出	△2,580,000	△2,590,000
長期借入れによる収入	2,565,000	1,910,000
長期借入金の返済による支出	△1,629,075	△1,619,656
社債の発行による収入	491,960	490,960
社債の償還による支出	△1,660,000	△1,140,000
リース債務の返済による支出	—	△3,479
自己株式の取得による支出	△34	—
配当金の支払額	△52,780	△52,877
その他	△17,659	△10,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112,590	△1,105,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,849	1,751
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,056	44,723
現金及び現金同等物の期首残高	298,551	273,494
現金及び現金同等物の期末残高	※ 273,494	※ 318,218

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 …… 2社 三和部品株式会社 株式会社ワールドジャンボ 非連結子会社……ありません。	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 ①満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) ②その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 フランチャイズ家電商品 移動平均法による低価法 ブランドショップ専門店等の商品 個別法による原価法 それ以外の商品 主に売価還元法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 同 左 (ロ)デリバティブ 同 左 (ハ)たな卸資産 フランチャイズ家電商品 移動平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ブランドショップ専門店等の商品 個別法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) それ以外の商品 主に売価還元法による低価法

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="542 1478 957 1568"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づき取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い従来の処理方法にべ、営業利益、経常利益は、それぞれ8,025千円減少し、税金等調整前当期純損失は8,025千円増加しております。</p>	建物及び構築物	7～60年	機械装置及び運搬具	2～13年	<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産のうち、従来、フランチャイズ家電商品は、移動平均法による低価法、ブランドショップ専門店等の商品は、個別法による原価法、それ以外の商品は主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、フランチャイズ家電商品は、移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、ブランドショップ専門店等の商品は、個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、それ以外の商品は主として売価還元法による低価法により算定しております。なお、期首在庫に含まれる変更差額(93,842千円)は特別損失に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上総利益、営業利益及び経常利益は28,434千円、税金等調整前当期純利益122,276千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1021 1478 1436 1568"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7～60年	機械装置及び運搬具	2～13年
建物及び構築物	7～60年									
機械装置及び運搬具	2～13年									
建物及び構築物	7～60年									
機械装置及び運搬具	2～13年									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
	<p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(ニ)長期前払費用 定額法</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ニ)長期前払費用 同 左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) ポイント引当金 将来の「サンワドーカード」のポイント行使による費用の発生に備えるため、将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引については特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(ニ) ポイント引当金 同 左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
	(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ・ヘッジ対象…資金調達に伴う金利取引 (ハ)ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る債務の残高の範囲 内で金利上昇リスクを回避する目的 のみ金利スワップ取引を利用すること としております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計の特例処理の要件を満た しているため、有効性の評価を省略し ております。 (7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (ハ)ヘッジ方針 同 左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同 左 (7) 消費税等の会計処理方法 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

(連結損益計算書)

「カード会員獲得報奨金」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の「カード獲得報奨金」は8,189千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」「固定資産除売却損」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(△は益)」「固定資産除売却損」として表示しております。

なお、当連結会計年度の「固定資産売却益」「固定資産除売却損」はそれぞれ、194千円、9,178千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)																																
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">22,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,161,668</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,201,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,385,038千円</u></td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他(預り金)</td> <td style="text-align: right;">10,595千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,050,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,701,180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,761,775千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	22,000千円	建物及び構築物	1,161,668	土地	3,201,370	<u>計</u>	<u>4,385,038千円</u>	流動負債その他(預り金)	10,595千円	短期借入金	1,050,000	長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,701,180	<u>計</u>	<u>2,761,775千円</u>	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">22,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,125,439</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,201,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,348,809千円</u></td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他(預り金)</td> <td style="text-align: right;">2,849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">890,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,523,160</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,416,009千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	22,000千円	建物及び構築物	1,125,439	土地	3,201,370	<u>計</u>	<u>4,348,809千円</u>	流動負債その他(預り金)	2,849千円	短期借入金	890,000	長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,523,160	<u>計</u>	<u>3,416,009千円</u>
現金及び預金	22,000千円																																
建物及び構築物	1,161,668																																
土地	3,201,370																																
<u>計</u>	<u>4,385,038千円</u>																																
流動負債その他(預り金)	10,595千円																																
短期借入金	1,050,000																																
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,701,180																																
<u>計</u>	<u>2,761,775千円</u>																																
現金及び預金	22,000千円																																
建物及び構築物	1,125,439																																
土地	3,201,370																																
<u>計</u>	<u>4,348,809千円</u>																																
流動負債その他(預り金)	2,849千円																																
短期借入金	890,000																																
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,523,160																																
<u>計</u>	<u>3,416,009千円</u>																																
<p>※2 当座貸越契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">極度額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,680,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差 引</u></td> <td style="text-align: right;"><u>620,000千円</u></td> </tr> </table>	極度額	2,300,000千円	実行残高	1,680,000	<u>差 引</u>	<u>620,000千円</u>	<p>※2 当座貸越契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">極度額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,150,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差 引</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,150,000千円</u></td> </tr> </table>	極度額	2,300,000千円	実行残高	1,150,000	<u>差 引</u>	<u>1,150,000千円</u>																				
極度額	2,300,000千円																																
実行残高	1,680,000																																
<u>差 引</u>	<u>620,000千円</u>																																
極度額	2,300,000千円																																
実行残高	1,150,000																																
<u>差 引</u>	<u>1,150,000千円</u>																																
<p>※3 _____</p>	<p>※3 期末日満期手形の処理について</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であるため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">40,119</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	3,935千円	支払手形及び買掛金	40,119																												
受取手形及び売掛金	3,935千円																																
支払手形及び買掛金	40,119																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)																																						
※1		※1	期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 28,434千円																																					
※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 9,949千円 機械装置及び運搬具 583 土地 1,305 計 11,838千円	※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 194千円																																					
※3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 21千円	※3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 128千円																																					
※4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,025千円 機械装置及び運搬具 503 計 1,529千円	※4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 9,049千円																																					
※5	ゴルフ会員権の預託金に対する貸倒引当金繰入額であります。	※5	ゴルフ会員権の預託金に対する貸倒引当金繰入額 1,400千円を含んでおります。																																					
※6	減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※6	減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">北海道 札幌市</td> <td rowspan="3">事業用 資産 (1店舗)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>1,042</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>5,022</td> </tr> <tr> <td>北海道 函館市</td> <td>事業用 資産 (1店舗)</td> <td>リース資産</td> <td>905</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">青森県 十和田市</td> <td rowspan="2">事業用 資産 (1店舗)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>21,331</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>51,737</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	北海道 札幌市	事業用 資産 (1店舗)	建物及び構築物	255	(有形固定資産) その他	1,042	リース資産	5,022	北海道 函館市	事業用 資産 (1店舗)	リース資産	905	青森県 十和田市	事業用 資産 (1店舗)	建物及び構築物	21,331	土地	51,737	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">北海道 札幌市</td> <td rowspan="3">事業用 資産 (1店舗)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>1,351</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産及 び無形固定資産) その他</td> <td>5,273</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>2,665</td> </tr> <tr> <td>青森県 青森市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>8,489</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	北海道 札幌市	事業用 資産 (1店舗)	建物及び構築物	1,351	(有形固定資産及 び無形固定資産) その他	5,273	リース資産	2,665	青森県 青森市	遊休資産	土地	8,489
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																					
北海道 札幌市	事業用 資産 (1店舗)	建物及び構築物	255																																					
		(有形固定資産) その他	1,042																																					
		リース資産	5,022																																					
北海道 函館市	事業用 資産 (1店舗)	リース資産	905																																					
青森県 十和田市	事業用 資産 (1店舗)	建物及び構築物	21,331																																					
		土地	51,737																																					
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																					
北海道 札幌市	事業用 資産 (1店舗)	建物及び構築物	1,351																																					
		(有形固定資産及 び無形固定資産) その他	5,273																																					
		リース資産	2,665																																					
青森県 青森市	遊休資産	土地	8,489																																					
	<p>営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失80,294千円を特別損失に計上しました。</p> <p>当社グループは、事業資産については、継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店ごとに、グルーピングしております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、事業用資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は、2.4%を適用しております。</p>		<p>事業用資産が営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、また、将来における具体的な使用計画がないことにより遊休資産として、それぞれ上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失17,780千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>当社グループは、事業資産については、継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店ごとに、グルーピングしております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、事業用資産については使用価値により、遊休資産については、重要性が乏しいため固定資産税評価額を基礎として算定した正味売却価額により測定しております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローはマイナスであるため、具体的な割引率の算定はしていません。</p>																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,280,000	—	—	5,280,000
合計	5,280,000	—	—	5,280,000
自己株式				
普通株式	300	59	—	359
合計	300	59	—	359

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加59株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 定時株主総会	普通株式	52,797	10	平成20年2月20日	平成20年5月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 定時株主総会	普通株式	52,796	利益剰余金	10	平成21年2月20日	平成21年5月18日

当連結会計年度（自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,280,000	—	—	5,280,000
合計	5,280,000	—	—	5,280,000
自己株式				
普通株式	359	—	—	359
合計	359	—	—	359

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 定時株主総会	普通株式	52,797	10	平成21年2月20日	平成21年5月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 定時株主総会	普通株式	52,796	利益剰余金	10	平成22年2月20日	平成22年5月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
※現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月20日現在)	※現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月20日現在)
現金及び預金勘定 307,352千円	現金及び預金勘定 340,944千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △33,857	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △22,725
現金及び現金同等物 273,494千円	現金及び現金同等物 318,218千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）及び当連結会計年度（自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日）

該当事項はありません。

(企業結合等)

前連結会計年度（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）及び当連結会計年度（自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）及び当連結会計年度（自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日）

小売業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）及び当連結会計年度（自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）及び当連結会計年度（自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	
1株当たり純資産額	804.00円	1株当たり純資産額	826.11円
1株当たり当期純損失金額	37.40円	1株当たり当期純利益金額	20.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△197,444	108,456
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金額(△)(千円)	△197,444	108,456
期中平均株式数(株)	5,279,658	5,279,641

(重要な後発事象)

(退職年金制度について)

平成22年4月4日の当社取締役会において、当社及び連結子会社の退職金制度を一部変更し、適格退職年金にかかる部分について、退職一時金制度及び確定拠出年金制度に移行することを決議いたしました。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 仕入、販売の状況

(1) 仕入の状況

当連結会計年度における部門別・商品別仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円、%)

区 分		前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)		増 減
		仕入高	構成比	仕入高	構成比	
小 売	リ ビ ン グ	5,679,190	25.6	5,547,301	24.7	△131,888
	ペ ッ ト & グ リ ー ン	3,249,352	14.6	3,155,824	14.0	△93,528
	カ ー ・ レ ジ ャ ー	2,960,962	13.3	2,944,364	13.1	△16,597
	食 品	4,261,967	19.2	5,132,341	22.8	870,374
	D I Y	1,682,595	7.6	1,528,979	6.8	△153,616
	家 電	1,919,445	8.7	1,969,573	8.7	50,127
	ブ ラ ン ド	1,438,394	6.5	1,191,820	5.3	△246,573
	そ の 他	663,847	3.0	665,665	3.0	1,817
小売計		21,855,755	98.5	22,135,870	98.4	280,114
卸売		322,448	1.5	350,345	1.6	27,896
合計		22,178,204	100.0	22,486,215	100.0	308,011

(2) 販売の状況

当連結会計年度における部門別・商品別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：千円、%)

区 分		前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)		増 減
		売上高	構成比	売上高	構成比	
小 売	リ ビ ン グ	7,280,831	25.3	7,117,318	24.5	△163,512
	ペ ッ ト & グ リ ー ン	4,493,940	15.6	4,415,663	15.2	△78,277
	カ ー ・ レ ジ ャ ー	4,211,350	14.6	4,254,275	14.6	42,924
	食 品	4,976,549	17.3	5,845,694	20.1	869,145
	D I Y	2,423,919	8.4	2,260,907	7.8	△163,011
	家 電	2,376,621	8.3	2,347,430	8.1	△29,191
	ブ ラ ン ド	1,826,506	6.3	1,596,368	5.5	△230,137
	そ の 他	757,355	2.7	755,518	2.6	△1,836
小売計		28,347,074	98.5	28,593,177	98.4	246,103
卸売		440,242	1.5	473,113	1.6	32,871
合計		28,787,316	100.0	29,066,291	100.0	278,974

(注) 1. 数量については取扱商品が多岐にわたり数量表示が困難なため記載を省略いたしました。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 小売部門の商品別の各構成内容は、次のとおりであります。

(1) リビング

（日用雑貨、季節・催事用品、家庭用品、衣料・服飾、文具、インテリア、シューズ、玩具、CD、100円ショップ、たばこ）

(2) ペット&グリーン

（園芸用品、ペット用品）

(3) カー・レジャー

（カー用品、釣り用品、スポーツ・レジャー用品、自転車）

(4) 食品

（食品、業務スーパー、酒）

(5) D I Y

（大工用品、エクステリア用品、リフォーム）

(6) 家電

(7) ブランド

(8) その他

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 256,031	※1 302,090
売掛金	※2 199,412	※2 217,733
商品	4,485,603	—
商品及び製品	—	3,996,641
前払費用	73,392	59,058
繰延税金資産	46,364	53,846
その他	57,896	78,167
貸倒引当金	△75	△8
流動資産合計	5,118,625	4,707,529
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 6,141,817	※1 6,158,637
減価償却累計額	△3,871,495	△4,023,634
建物(純額)	2,270,322	2,135,002
構築物	855,463	853,969
減価償却累計額	△727,202	△746,115
構築物(純額)	128,261	107,854
機械及び装置	13,449	14,003
減価償却累計額	△11,138	△11,569
機械及び装置(純額)	2,311	2,434
車両運搬具	70,685	68,933
減価償却累計額	△56,282	△59,053
車両運搬具(純額)	14,403	9,880
工具、器具及び備品	273,484	276,194
減価償却累計額	△257,871	△262,937
工具、器具及び備品(純額)	15,613	13,257
土地	※1 5,242,506	※1 5,239,316
リース資産	—	36,571
減価償却累計額	—	△3,657
リース資産(純額)	—	32,914
建設仮勘定	1,650	—
有形固定資産合計	7,675,068	7,540,660
無形固定資産		
借地権	4,000	—
ソフトウェア	770	616
電話加入権	16,227	15,939
無形固定資産合計	20,998	16,556

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	492,334	884,450
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	2,110	2,010
破産更生債権等	2,203	2,187
長期前払費用	239,443	201,000
繰延税金資産	90,536	81,041
保険積立金	132,993	139,488
差入保証金	17,067	17,067
敷金及び保証金	3,278,462	3,065,161
店舗賃借仮勘定	2,100	—
その他	30,414	31,150
貸倒引当金	△8,046	△9,451
投資その他の資産合計	4,299,620	4,434,107
固定資産合計	11,995,687	11,991,324
資産合計	17,114,313	16,698,853
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 482,710	※4 438,029
買掛金	※2 2,313,845	※2 2,672,402
短期借入金	※1, ※3 1,740,000	※1, ※3 1,160,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,258,200	※1 2,834,900
1年内償還予定の社債	1,090,000	910,000
リース債務	—	7,054
未払金	2,818	4,361
未払費用	434,794	417,677
未払法人税等	—	57,500
未払消費税等	11,915	45,394
前受金	5,949	4,444
預り金	※1 15,086	※1 6,545
賞与引当金	25,000	25,000
役員賞与引当金	—	5,000
ポイント引当金	50,786	60,756
その他	8,431	18,999
流動負債合計	7,439,539	8,668,066
固定負債		
社債	1,600,000	1,140,000
長期借入金	※1 3,850,725	※1 2,572,525
リース債務	—	26,037
長期預り保証金	95,231	74,194
退職給付引当金	65,875	78,946
役員退職慰労引当金	61,820	65,110
その他	10,211	9,082
固定負債合計	5,683,864	3,965,894
負債合計	13,123,403	12,633,961

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,025	704,025
資本剰余金		
資本準備金	747,805	747,805
資本剰余金合計	747,805	747,805
利益剰余金		
利益準備金	76,535	76,535
その他利益剰余金		
別途積立金	2,655,500	2,355,500
繰越利益剰余金	△133,797	179,110
利益剰余金合計	2,598,237	2,611,145
自己株式	△163	△163
株主資本合計	4,049,903	4,062,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△58,994	2,079
評価・換算差額等合計	△58,994	2,079
純資産合計	3,990,909	4,064,891
負債純資産合計	17,114,313	16,698,853

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
売上高	26,935,996	27,127,415
売上原価		
商品期首たな卸高	4,684,289	4,485,603
当期商品仕入高	20,873,585	21,152,297
合計	25,557,874	25,637,900
商品他勘定振替高	※1 ー	※1 91,336
商品期末たな卸高	4,485,603	3,996,641
商品売上原価	※2 21,072,271	※2 21,549,922
売上総利益	5,863,724	5,577,492
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	458,415	373,506
役員報酬	64,320	60,290
給料及び手当	2,171,127	1,986,688
賞与	65,325	67,525
賞与引当金繰入額	25,000	25,000
役員賞与引当金繰入額	ー	5,000
役員退職慰労引当金繰入額	3,380	3,290
ポイント引当金繰入額	50,786	60,756
退職給付費用	6,601	20,261
福利厚生費	369,756	350,750
水道光熱費	420,997	390,962
不動産賃借料	963,427	931,893
減価償却費	218,193	192,534
その他	923,972	830,969
販売費及び一般管理費合計	5,741,304	5,299,428
営業利益	122,420	278,063
営業外収益		
受取利息	9,963	9,570
受取配当金	7,894	10,423
不動産賃貸料	※3 72,080	※3 69,089
カード会員獲得報奨金	26,341	ー
発注システム使用料	16,773	20,283
その他	26,736	40,133
営業外収益合計	159,790	149,500

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
営業外費用		
支払利息	113,305	109,628
社債利息	36,522	25,108
社債発行費償却	8,039	9,039
支払保証料	16,216	9,411
その他	15,101	27,595
営業外費用合計	189,185	180,783
経常利益	93,025	246,780
特別利益		
固定資産売却益	※4 11,838	※4 153
投資有価証券売却益	—	2,064
役員退職慰労引当金戻入額	780	—
貸倒引当金戻入額	761	62
特別利益合計	13,380	2,279
特別損失		
固定資産売却損	※5 21	※5 108
固定資産除却損	※6 1,444	※6 9,049
投資有価証券売却損	—	36
投資有価証券評価損	191,336	1,613
ゴルフ会員権評価損	※7 879	※7 1,620
減損損失	※8 80,294	※8 17,780
たな卸資産評価損	—	91,336
特別損失合計	273,976	121,546
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△167,570	127,514
法人税、住民税及び事業税	45,232	73,607
法人税等調整額	△5,053	△11,796
法人税等合計	40,179	61,810
当期純利益又は当期純損失 (△)	△207,749	65,703

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	704,025	704,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	704,025	704,025
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	747,805	747,805
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	747,805	747,805
資本剰余金合計		
前期末残高	747,805	747,805
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	747,805	747,805
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	76,535	76,535
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	76,535	76,535
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,655,500	2,655,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△300,000
当期変動額合計	—	△300,000
当期末残高	2,655,500	2,355,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	126,749	△133,797
当期変動額		
剰余金の配当	△52,797	△52,796
別途積立金の取崩	—	300,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△207,749	65,703
当期変動額合計	△260,546	312,907
当期末残高	△133,797	179,110
利益剰余金合計		
前期末残高	2,858,784	2,598,237

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
当期変動額		
剰余金の配当	△52,797	△52,796
当期純利益又は当期純損失 (△)	△207,749	65,703
当期変動額合計	△260,546	12,907
当期末残高	2,598,237	2,611,145
自己株式		
前期末残高	△128	△163
当期変動額		
自己株式の取得	△34	—
当期変動額合計	△34	—
当期末残高	△163	△163
株主資本合計		
前期末残高	4,310,485	4,049,903
当期変動額		
剰余金の配当	△52,797	△52,796
当期純利益又は当期純損失 (△)	△207,749	65,703
自己株式の取得	△34	—
当期変動額合計	△260,581	12,907
当期末残高	4,049,903	4,062,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△56,644	△58,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,349	61,074
当期変動額合計	△2,349	61,074
当期末残高	△58,994	2,079
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△56,644	△58,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,349	61,074
当期変動額合計	△2,349	61,074
当期末残高	△58,994	2,079

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
純資産合計		
前期末残高	4,253,840	3,990,909
当期変動額		
剰余金の配当	△52,797	△52,796
当期純利益又は当期純損失(△)	△207,749	65,703
自己株式の取得	△34	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,349	61,074
当期変動額合計	△262,931	73,981
当期末残高	3,990,909	4,064,891

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) フランチャイズ家電商品 移動平均法による低価法 (2) ブランドショップ専門店等の商品 個別法による原価法 (3) それ以外の商品 売価還元法による原価法	(1) フランチャイズ家電商品 移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) ブランドショップ専門店等の商品 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (3) それ以外の商品 売価還元法による低価法 （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産のうち、従来、フランチャイズ家電商品は、移動平均法による低価法、ブランドショップ専門店等の商品は、個別法による原価法、それ以外の商品は主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、フランチャイズ家電商品は、移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、ブランドショップ専門店等の商品は、個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、それ以外の商品は主として売価還元法による低価法により算定しております。 なお、期首在庫に含まれる変更差額（91,336千円）は特別損失に計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上総利益、営業利益及び経常利益は27,415千円、税引前当期純利益は、118,752千円それぞれ減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>7～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8～60年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づき取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴い従来の処理方法に比べ、営業利益、経常利益は、それぞれ7,981千円減少し、税引前当期純損失は7,981千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) _____</p>	建 物	7～47年	構築物	8～60年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>7～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8～60年</td> </tr> </table> <hr/> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同 左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建 物	7～47年	構築物	8～60年
建 物	7～47年									
構築物	8～60年									
建 物	7～47年									
構築物	8～60年									

項目	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
	(4) 長期前払費用 定額法	(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 同 左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同 左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) ポイント引当金 将来の「サンワドーカード」のポイント行使による費用の発生に備えるため、将来の行使見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員賞与引当金 同 左 (4) ポイント引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…デリバティブ取引（金利スワップ取引） ・ヘッジ対象…資金調達に伴う金利取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る債務の残高の範囲内で金利上昇リスクを回避する目的でのみ金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計の特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同 左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
※1 _____	※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 たな卸資産評価損 91,336千円 (特別損失)
※2 _____	※2 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が含まれております。 27,415千円
※3 関係会社との取引に係るものが45,000千円含まれております。	※3 関係会社との取引に係るものが45,000千円含まれております。
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 9,949千円 車両運搬具 583 土地 1,305 <hr/> 計 11,838千円	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 153千円
※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 21千円	※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 108千円
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 799千円 構築物 226 車両運搬具 418 <hr/> 計 1,444千円	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 9,049千円
※7 ゴルフ会員権の預託金に対する貸倒引当金繰入額であります。	※7 ゴルフ会員権の預託金に対する貸倒引当金繰入額1,400千円を含んでおります。

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	
※8 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		※8 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
北海道 札幌市	事業用資産 (1店舗)	構築物	255
		車両運搬具	1,042
		リース資産	5,022
北海道 函館市	事業用資産 (1店舗)	リース資産	905
青森県 十和田市	事業用資産 (1店舗)	建物	21,331
		土地	51,737
<p>営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失80,294千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>当社は、事業資産については、継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店ごとに、グルーピングしております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、事業用資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は、2.4%を適用しております。</p>			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
北海道 札幌市	事業用資産 (1店舗)	建物及び構築物	1,351
		(有形固定資産及び無形固定資産)その他	5,273
		リース資産	2,665
青森県 青森市	遊休資産	土地	8,489
<p>事業用資産が営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、また、将来における具体的な使用計画がないことにより遊休資産として、それぞれ上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失17,780千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>当社グループは、事業資産については、継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店ごとに、グルーピングしております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、事業用資産については使用価値により、遊休資産については、重要性が乏しいため固定資産税評価額を基礎として算定した正味売却価額により測定しております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローはマイナスであるため、具体的な割引率の算定はしていません。</p>			

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	300	59	—	359
合計	300	59	—	359

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加59株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度（自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	359	—	—	359
合計	359	—	—	359

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1株当たり純資産額 755.91円	1株当たり純資産額 769.92円
1株当たり当期純損失金額 39.35円	1株当たり当期純利益金額 12.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△207,749	65,703
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△207,749	65,703
期中平均株式数（株）	5,279,658	5,279,641

（重要な後発事象）

（退職年金制度について）

平成22年4月4日の取締役会において、退職金制度を一部変更し、適格退職年金にかかる部分について、退職一時金制度及び確定拠出年金制度に移行することを決議いたしました。

7. その他

(1) 役員の変動

常務取締役葛西昭蔵氏は平成22年2月21日、辞任により退任いたしました。